	7 字未叶仙仪(以)计	<del>기</del>						
コード 事務事業名 12-2-7 小学校ランチルームの整備		į			所管部課 学校教育部学務課			
事務事業の概要	多様な学校給食を実施		は整備し、学校間の格差を是正し、 な人間関係の形成を図る。			総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備		
	谷第二小·向台小·上	向台小)及びき	设置校5校(田無小·保谷第一小·保 未整備校4校(中原小·東小·本町小・ 乗小と向台小の2校に設置した。			根拠法令等		
	事業開始時期	平成 14 年度	実施形態	態 図直営 □委	託 🗌 補助	□ そのf	也(	)
評価指標の設定	活動指標名 設置·整備校数		活動指標の考え方(定義) 新たに設置、または既存ランチルームを整備した校数					
	成果指標名 設置率		成果指標の考え方(定義) 19校のうち設置または整備が終了した学校の割合					
			単位	14年度	15年度	Ŧ	16年度	17年度
	事業費(A) 国庫支出金			18,538	1;	3,751	23,716	0
	都支出金 地方債		千円					
	その他 一般財源			18,538	1:	3,751	23,716	
事	所要人員(B)		人	0.07		0.07	0.11	
事務	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	577		579	916	0
事業	総コスト(D)=(A)+(C) 単位当たりコスト		千円	19,115	14	4,330	24,632	0
素デー タ	キロヨルリコスト  (E)=(D)/ ( 設置・整備校数 )		千円	9,558		7,165	12,316	0
	歳入	<u> </u>	千円					
	活動指標	目標値 実績値	校 校	2		2	2 2	0
	活動指標	目標値 実績値						
	成果指標	目標値 実績値	% %	42.11		52.63	63.16 63.16	0
	成果指標	目標値 実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)							
	国・都・他市・民間等 における類似事業		小学校における設置率(16年度) 全都59.17%、区部59.54%、市部61.56%					
	運営上の制約条件・ 外部要因等		設置校には改修工事費がかかったり、整備校でも既存の机・イスが利用できる学校があったり、学校ごとに費用差がある。					

⊐− 12	ド 2-2-7	事務事業名 小学校ランチルーク	所管部課 公の整備 学校教育部学務課			
<u> </u>	項目	<del></del>				
事業所管部評価	実績	☑ 極めて良好 □ 良好	田無小及び向台小の2校に設置した。			
	組	□ 不十分 □ 極めて不十分				
	必要性	<ul><li>□増大</li><li>☑変化なし</li><li>□減少、一部なし</li></ul>	教室での食指導のほかに、ランチルームを活用し、地域の人を招待したり他学年と 交流したりすることにより、望ましい人間関係を形成することに寄与している。			
		□かなり減少	限られた財源の中で、郊房の庁さに広じた丁東内家を検討し、学校のランチリール			
	効率性	□ 大き〈改善 □ 問題なし □ 問題あり	限られた財源の中で、部屋の広さに応じた工事内容を検討し、学校のランチルーム に見合った備品を選定している。			
	公平性	□ 抜本的な問題あり □ より充実 □ 問題なし □ 問題あり	ランチルームを効率的に活用している学校と、ランチルームがない、もしくは整備が 必要な学校との格差を今後も埋めていく必要がある。			
	総合評価	□ 抜本的な問題あり □ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 廃止・休止	教室での通常の給食と違う環境や形態で給食を行うことにより、人間関係の形成や食べ物に対する理解を効果的に指導することができるため、今後も継続して実施していきたい。			
予算査定により事業延伸   17年度   における   改善点						
行革本部 評価		□拡充 □継続実施 □改善・見直し □抜本的見直し □廃止・休止				
実		十分な成果をあげてい国・都・民間での実施	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施 場合に大きなデメリットは生じるか。など			
公平	性: :評価:	限られた財源を有効に サービス対象に問題に 各項目の評価及び類	では、ままでは、またのは、またのでは、また。 では、			
継続実施: 現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含改善・見直し: 現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。 抜本的見直し: 事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。						

廃止・休止: 事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。